令和元年度
決算状況

区分			
人口	平成２７年国調	16,850	人
	平成２２年国調	18,216	人
	増減率	-7.5	%
面積		439.28	k㎡
人口密度		38	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,782 人	15,536 人
平31. 1. 1	16,162 人	15,938 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		830	967
		10.0	11.0
第２次		1,922	2,038
		23.1	23.1
第３次		5,583	5,812
		67.0	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
10	4213		
群馬県	中之条町	地方交付税種地	2 － 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,221,619	18.9	2,194,932	35.9
地方譲与税	134,701	1.1	134,701	2.2
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
配当割交付金	6,982	0.1	6,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,152	0.0	4,152	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	303,927	2.6	303,927	5.0
ゴルフ場利用税交付金	4,540	0.0	4,540	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,097	0.2	19,097	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,609	0.0	5,609	0.1
地方特例交付金等	41,310	0.4	41,310	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	7,668	0.1	7,668	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	2,958	0.0	2,958	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	379	0.0	379	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	30,305	0.3	30,305	0.5
地方交付税	3,592,284	30.6	3,344,494	54.8
内訳 普通交付税	3,344,494	28.5	3,344,494	54.8
特別交付税	247,790	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,335,646	54.0	6,061,169	99.3
交通安全対策特別交付金	2,329	0.0	2,329	0.0
分担金・負担金	16,232	0.1	-	-
使用料	159,963	1.4	7,969	0.1
手数料	10,995	0.1	-	-
国庫支出金	425,548	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	586,794	5.0	-	-
財産収入	56,191	0.5	29,888	0.5
寄附金	752,104	6.4	-	-
繰入金	956,949	8.2	-	-
繰越金	885,689	7.6	-	-
諸収入	412,794	3.5	4,168	0.1
地方債	1,126,600	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	246,200	2.1	-	-
歳入合計	11,727,834	100.0	6,105,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,153,000	96.9	17,365
法定普通税	2,153,000	96.9	17,365
市町村民税	802,837	36.1	17,365
内訳 個人均等割	28,944	1.3	-
所得割	640,487	28.8	-
法人均等割	45,859	2.1	-
法人税割	87,547	3.9	17,365
固定資産税	1,185,326	53.4	-
うち純固定資産税	1,031,691	46.4	-
軽自動車税	67,214	3.0	-
市町村たばこ税	97,623	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68,619	3.1	-
法定目的税	68,619	3.1	-
内訳 入湯税	41,932	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	26,687	1.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,221,619	100.0	17,365

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,727,834	11,248,672
	歳出総額	11,055,237	10,362,983
	歳入歳出差引	672,597	885,689
	翌年度に繰越すべき財源	151,668	149,413
	実質収支	520,929	736,276
	単年度収支	-215,347	140,594
	積立金	408,537	482,549
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	653,955	-
	実質単年度収支	-460,765	623,143

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	174	549,492	3,158
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	15	44,775	2,985
	教育公務員	12	39,038	3,253
	臨時職員	-	-	-
	合計	186	588,530	3,164
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,370
副市区町村長	1	2.04.01	6,010
教育長	1	2.04.01	5,550
議会議長	1	26.04.01	3,150
議会副議長	1	26.04.01	2,550
議会議員	13	26.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,100	13.9	1,443,273	1,420,067	22.4
うち職員給	1,021,033	9.2	936,503	-	-
扶助費	901,426	8.2	287,084	283,898	4.5
公債費	955,749	8.6	950,743	950,743	15.0
内訳 元利償還金 元金	930,288	8.4	925,734	925,734	14.6
元利償還金 利子	25,461	0.2	25,009	25,009	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,398,275	30.7	2,681,100	2,654,708	41.8
物件費	1,551,175	14.0	1,130,053	691,022	10.9
維持補修費	195,021	1.8	137,316	133,621	2.1
補助費等	1,529,476	13.8	1,227,667	928,223	14.6
うち一部事務組合負担金	617,867	5.6	602,867	548,896	8.6
繰出金	1,441,153	13.0	1,312,609	1,256,874	19.8
積立金	1,152,012	10.4	1,128,960	-	-
投資・出資金・貸付金	23,942	0.2	19,942	19,942	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,764,183	16.0	506,448		
うち人件費	80,417	0.7	80,417		
内訳 普通建設事業費	1,748,323	15.8	492,913		
うち補助	241,618	2.2	23,099		
うち単独	1,479,913	13.4	469,722		
災害復旧事業費	15,860	0.1	13,535		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,055,237	100.0	8,144,095		

経常経費充当一般財源等計
5,684,390 千円

経常収支比率
89.5 % （ 93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
8,816,692 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,145	1.0	-	112,145
総務費	2,640,395	23.9	301,164	2,223,195
民生費	2,361,554	21.4	128,933	1,445,785
衛生費	797,080	7.2	5,663	691,530
労働費	7,236	0.1	-	3,236
農林水産業費	1,142,720	10.3	374,123	637,675
商工費	468,990	4.2	116,831	271,487
土木費	746,945	6.8	259,110	590,466
消防費	630,003	5.7	266,407	355,495
教育費	1,176,560	10.6	296,092	848,803
災害復旧費	15,860	0.1	-	13,535
公債費	955,749	8.6	-	950,743
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,055,237	100.0	1,748,323	8,144,095

公営事業等への繰出	
合計	1,540,833
下水道	485,222
介護サービス	117,343
簡易水道	81,999
病院	53,925
国民健康保険	174,696
その他	627,648

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	77,775
再差引収支	57,573
加入世帯数（世帯）	2,410
被保険者数（人）	3,807
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	412

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		2,047,662	2,067,949
基準財政需要額		5,391,755	5,262,887
標準税収入額等		2,585,740	2,611,974
標準財政規模		6,176,472	6,133,193
財政力指数		0.39	0.39
実質収支比率（％）		8.4	12.0
公債費負担比率（％）		10.8	11.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.3	7.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	7,832,210	8,077,628
	減債	657,618	657,490
	特定目的	1,860,214	1,410,352
地方債現在高		7,764,519	7,568,207
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,624	34,202
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	97.9	99.4	97.3
市町村民税	99.3	98.6	99.6	98.5
純固定資産税	98.6	96.6	99.1	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）